

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率																																																																																																																																																			
市町村名	桂川町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	193,570	207,774	経常収支比率	91.8	(98.9)	5.8	6.0																																																																																																																																																
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	350	4,496	(※1)	(98.9)	(99.2)	標準財政規模	3,346,806	3,382,174																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	13,863	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	193,220	203,278	財政力指数	0.37	0.38																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	14,535			中部	×	単年度収支	-10,058	-1,015	公債費負担比率	13.0	12.9																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-4.6			過疎	×	積立金	100,588	201,468	健全化判断比率																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,086	第1次	22年国調	182	201	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	14,185		17年国調	3.1	3.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	増減率(%)	-0.7		1.539	1,707			実質単年度収支	90,530	200,453	実質公債費比率	5.9	7.0																																																																																																																																																	
面積(km ²)	20.07		第2次	26.0	27.1			基準財政収入額	1,017,870	1,014,764	将来負担比率	11.7	22.2																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	691		第3次	4,197	4,347			基準財政需要額	2,829,998	2,776,820	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	5,216			70.9	68.9			標準税収入額等	1,293,418	1,284,701																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,437,471	4,555,564																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	6,010	一般職員	104	320,320	3,080	うち公的資金	4,299,881	4,369,177																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	4,964	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	707,080	816,597																																																																																																																																																				
	教育長	1	4,761	うち技能労務職員	9	28,314	3,146	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,780	教育公務員	4	11,888	2,972	土地開発基金現在高	220,120	220,081																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	537,285	436,697																																																																																																																																																				
	議会議員	10	2,250	合計	108	332,208	3,076	減債基金	5,478	5,477																																																																																																																																																				
					ラスパイレース指数(※6)	106.0	(97.9)	その他特定目的基金	1,348,493	1,139,339																																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>桂川町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>飯塚地区消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	桂川町土地開発公社		(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)				(3)	土地取得特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)												(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)												(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)												(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)												(13)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)												(14)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)												(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)												(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	桂川町土地開発公社																																																																																																																																																			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)																																																																																																																																																					
(3)	土地取得特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																																					
								(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(13)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(14)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)																																																																																																																																																					
								(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,093,304	20.0	1,093,304	34.8	普通税	1,093,304	100.0
地方譲与税	63,064	1.2	63,064	2.0	法定普通税	1,093,304	100.0
利子割交付金	3,185	0.1	3,185	0.1	市町村民税	458,943	42.0
配当割交付金	1,990	0.0	1,990	0.1	個人均等割	17,917	1.6
株式等譲渡所得割交付金	492	0.0	492	0.0	所得割	392,954	35.9
地方消費税交付金	109,995	2.0	109,995	3.5	法人均等割	17,205	1.6
ゴルフ場利用税交付金	16,389	0.3	16,389	0.5	法人税割	30,867	2.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	483,255	44.2
自動車取得税交付金	15,980	0.3	15,980	0.5	うち純固定資産税	479,318	43.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,431	2.7
地方特例交付金	20,527	0.4	20,527	0.7	市町村たばこ税	121,675	11.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,446	0.1	7,446	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	13,081	0.2	13,081	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,087,721	38.3	1,809,643	57.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,809,643	33.2	1,809,643	57.6	目的税	-	-
特別交付税	278,075	5.1	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,412,647	62.5	3,134,569	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,469	0.0	2,469	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	72,593	1.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	105,743	1.9	3,223	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	43,250	0.8	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	620,459	11.4	-	-	合計	1,093,304	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	361,131	6.6	-	-			
財産収入	16,563	0.3	1,217	0.0			
寄附金	2,137	0.0	-	-			
繰入金	4,576	0.1	-	-			
繰越金	207,774	3.8	-	-			
諸収入	253,369	4.6	310	0.0			
地方債	353,745	6.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	243,745	4.5	-	-			
歳入合計	5,456,456	100.0	3,141,788	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	97.8	97.9
現・計	89.6	88.8
市町村民税	97.6	97.7
純固定資産税	88.9	88.3
	97.5	86.7

区分	平成23年度	平成22年度
合計	519,664	11,264
上水道	-	-30,425
工業用水道	-	2,237
交通	-	3,834
電気	-	74
国民健康保険	122,721	162
その他	396,943	311

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,088	1.7	-	87,088
総務費	744,060	14.1	15,999	707,628
民生費	2,024,118	38.5	142,644	1,050,959
衛生費	465,739	8.8	13,436	399,767
労働費	62,738	1.2	-	36,711
農林水産業費	202,519	3.8	45,810	172,051
商工費	18,045	0.3	-	17,310
土木費	379,589	7.2	317,882	155,090
消防費	239,682	4.6	5,674	236,802
教育費	500,035	9.5	50,493	477,508
災害復旧費	200	0.0	-	-
公債費	539,073	10.2	-	526,900
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,262,886	100.0	591,938	3,867,814

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,423,246	46.0	1,648,653	1,639,275	48.4
人件費	959,648	18.2	828,025	818,678	24.2
うち職員給	585,930	11.1	468,376	-	-
扶助費	924,525	17.6	293,728	293,697	8.7
公債費	539,073	10.2	526,900	526,900	15.6
元利償還金	538,513	10.2	526,340	526,340	15.5
うち元金	471,838	9.0	461,480	461,480	13.6
うち利子	66,675	1.3	64,860	64,860	1.9
一時借入金利子	560	0.0	560	560	0.0
その他の経費	2,247,502	42.7	1,988,829	1,468,976	43.4
物件費	749,236	14.2	597,377	530,439	15.7
維持補修費	48,184	0.9	33,841	31,163	0.9
補助費等	616,099	11.7	601,992	502,297	14.8
うち一部事務組合負担金	459,462	8.7	459,462	389,230	11.5
繰入金	519,664	9.9	444,513	405,077	12.0
積立金	314,319	6.0	311,406	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	592,138	11.3	230,332	-	-
うち人件費	20,563	0.4	20,563	-	-
普通建設事業費	591,938	11.2	230,332	-	-
うち補助	226,473	4.3	26,474	-	-
うち単独	348,482	6.6	202,075	-	-
災害復旧事業費	200	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,262,886	100.0	3,867,814	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

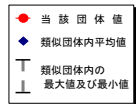
平成23年度 福岡県桂川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,439	5,246	193	193	3	4,414	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	17	17	0	0	2	24	
3 土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,086 人	(H24.3.31現在)
面積	20.07 km ²	
歳入総額	5,456,456 千円	
歳出総額	5,262,886 千円	
実質収支	193,220 千円	
標準財政規模	3,346,806 千円	
地方債現在高	4,437,471 千円	
実質赤字比率	- %	
連結実質赤字比率	- %	
実質公債費比率	5.9 %	
将来負担比率	11.7 %	
市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2	
(年度毎)	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2	

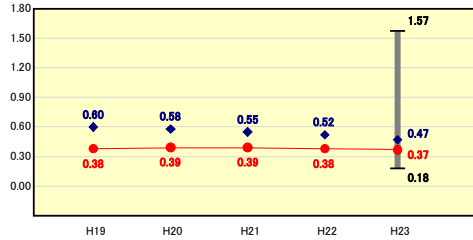


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 39/75 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

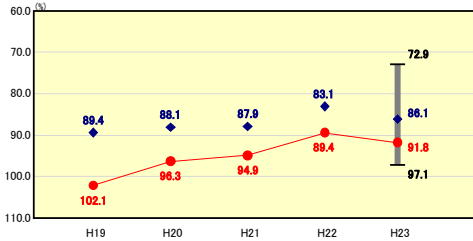


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末約24.5%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 平成23年度からの10年間の柱となる第5次総合計画に沿って、中長期的な視野に立った計画的な財政運営により、有効な施策への選択・集中を行い、限られた投資的財源を有効に活用した実効性のある行政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]

類似団体内順位 64/75 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

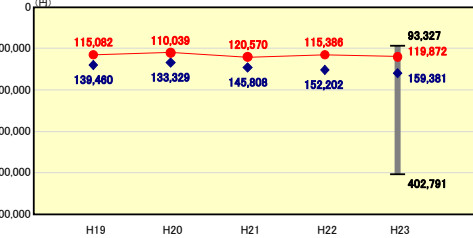


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率が前年度に比べ2.4ポイント悪化しているが、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率については、わずか0.3ポイント悪化しているのみであることから、その原因は普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の減(△95,327千円)の影響によるものと考えられる。
 本町としては、地方交付税等の国の財政措置への依存体質を改善するため、自主財源の確保等の歳入改善を図るとともに、投資的経費に係る地方債借入残高の抑制や、事務・事業の見直し等の歳出改善に、今後も取り組んでいく所存である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,872円]

類似団体内順位 20/75 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

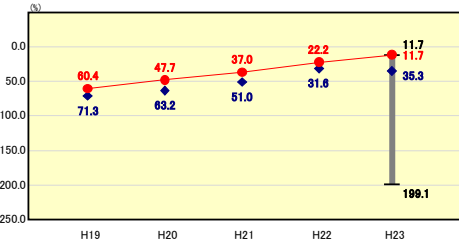


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理の適正化の効果により、類似団体に比べて、人件費・物件費等の決算額は小さくなっている。今後も民間委託化などを視野に入れた検討を進め、削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [11.7%]

類似団体内順位 21/75 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

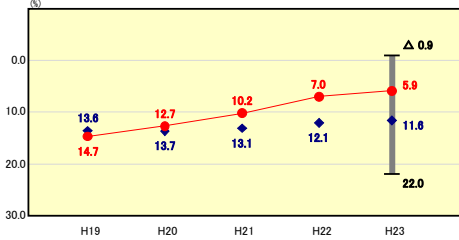


将来負担比率の分析欄
 平成19年度からの繰上償還による地方債現在高の減により、5年間で48.7ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、平成23年3月に策定した第5次総合計画に沿って、長期的な視野に立った計画的な財政運営を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]

類似団体内順位 7/75 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

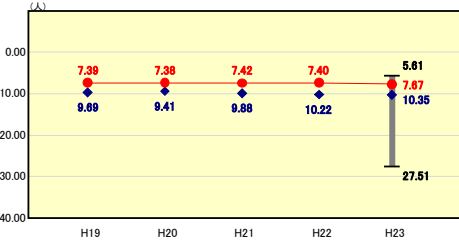


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度からの3年間にわたって、公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還による地方債現在高の減により、5年間で8.8ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。
 今後も第5次総合計画に沿って、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.67人]

類似団体内順位 17/75 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

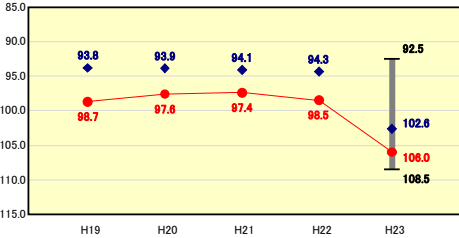


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度からの5年間実施した集中改革プランに沿って、職員数を約10%減員することに努めた結果として、現在は総職員数135人(H17.4.1)から120人(H23.4.1)に約11%減員したことにより、類似団体平均よりも下回る水準を維持している。
 今後もITの活用や各種電子化等により行政サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.0]

類似団体内順位 63/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 今回のラスパイレズ指数は、国家公務員の給与について「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)」が施行されたことにより、平均7.8%の給与削減措置がなされているため、106.0ポイントとなっているが、削減前の水準においては、97.9ポイントとなり、前年度より0.6ポイント低下している。
 今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与水準の適正化に努める。

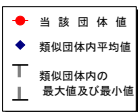
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

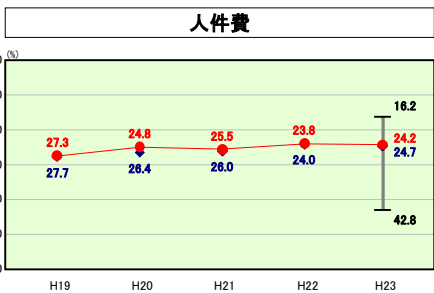
福岡県桂川町

経常収支比率の分析

人口	14,086 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	20.07 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	5,456,456 千円	実質公債費比率	5.9 %
出総額	5,262,886 千円	将来負担比率	11.7 %
実収支	193,220 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2
標準財政規模	3,346,806 千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2
地方債現在高	4,437,471 千円		

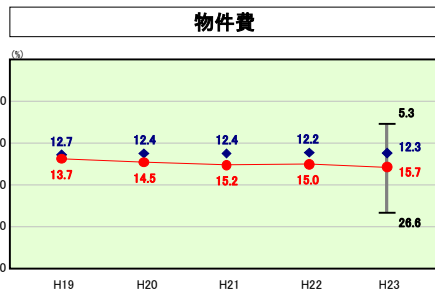


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



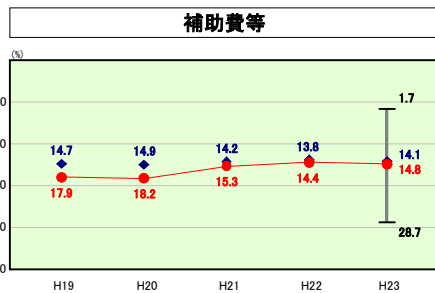
人件費の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、集中改革プランに基づく総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H23.4.1現在120人)等が挙げられる。
 今後も業務の効率化や行政サービスへの影響も考慮しながら、民間委託化等の検討するなどにより、より一層の職員数の適正化に努める。



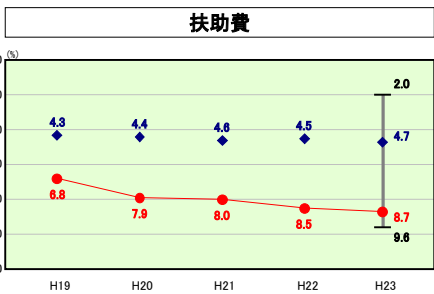
物件費の分析欄

職員数が減少し、その穴埋めとして臨時職員数が増加していることで、職員人件費等から臨時雇賃金等へのシフトが起きているため、類似団体平均を上回っている。
 今後も事務事業の見直しや組織の再編を含めた検討を行い、物件費の縮減を行いつつ、住民及び時代ニーズを捉えた必要経費の取捨選択を行っていく。



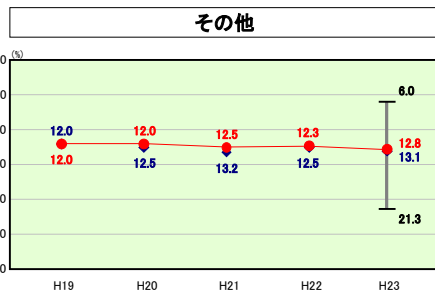
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているゴミ処理の施設更新費に係る負担が大きいたことが挙げられる。
 今後、平成23年3月に策定した第5次総合計画に基づき、有用な施策への選択・集中を行い、補助金等の見直しや廃止に努める。



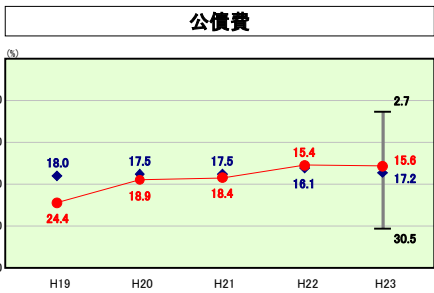
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化率が高いことはもとより、特に平成18年度より開始した障害者自立支援制度に伴う障害者福祉費の額が膨らんでいることが挙げられる。
 集中改革プランに沿って各種手当を見直し及び削減したが、その内容をさらに精査し、第5次総合計画に沿って、長期的な視点に立った行財政運営により上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



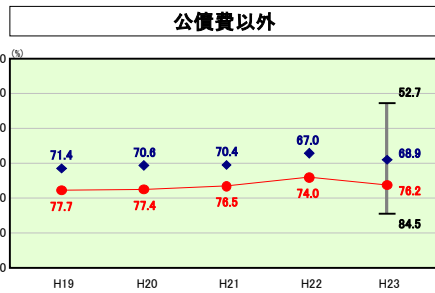
その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、緩やかに増加している要因として、高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業会計等に対する繰出金が増大していることが考えられる。
 国民健康保険料等の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように検討していく。



公債費の分析欄

平成19年度からの3年間、公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度:1,559千円、平成20年度:5,051千円、平成21年度253,668千円)及び繰越債繰上償還(平成19年度:893,334千円)を実施した結果、類似団体平均を下回った。
 平成14年度以降、公債費のピークは過ぎたものの依然として厳しい財政運営が続いており、投資的事業に係る起債を単年度につき1億円程度に抑制していくよう努める。



公債費以外の分析欄

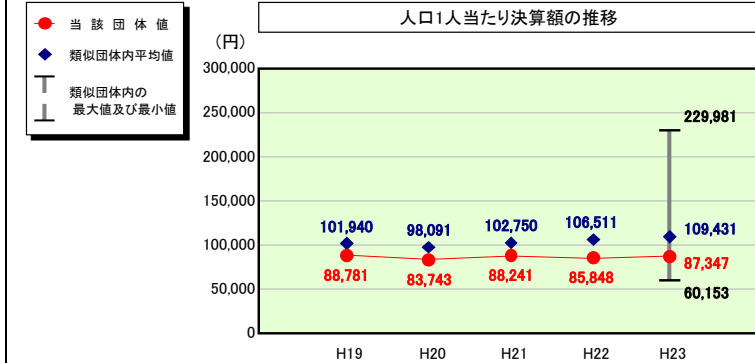
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている要因は、扶助費負担分によるところが最も大きい。
 これまでに集中改革プランにより、人件費削減等の成果を挙げたところであるが、高齢化率の上昇及び人口減少に伴い、さらに負担の増加が予想される。
 今後第5次総合計画に沿って、保険・医療・福祉サービスの連携を図ることなどにより、将来の財政負担を少しでも軽減していけるよ

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県桂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



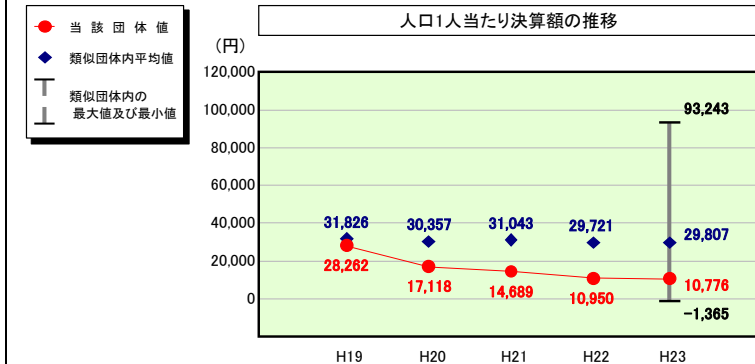
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	959,648	68,128	90,097	▲ 24.4
賃金 (物件費)	137,037	9,729	8,832	10.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	182,556	12,960	13,533	▲ 4.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	900	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,668	1,396	4,360	▲ 68.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,563	1,460	1,937	▲ 24.6
▲退職金	▲ 89,108	▲ 6,326	▲ 10,243	▲ 38.2
合計	1,230,364	87,347	109,431	▲ 20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.67	10.35	▲ 2.68
ラスパイレズ指数	106.0	102.6	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

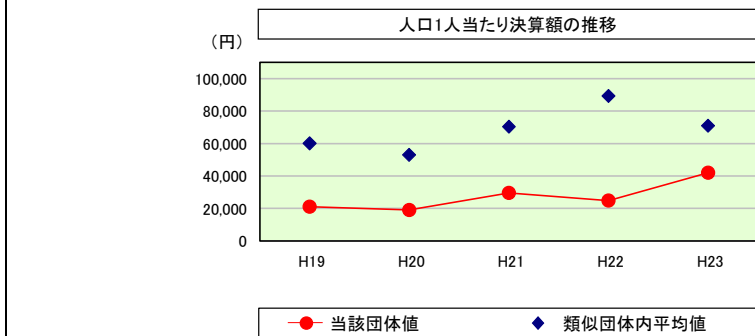


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	538,513	38,230	59,821	▲ 36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	16,323	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,066	1,283	5,865	▲ 78.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,210	1,080	1,195	▲ 9.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	560	40	7	471.4
▲特定財源の額	▲ 12,173	▲ 864	▲ 2,897	▲ 70.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 408,379	▲ 28,992	▲ 50,510	▲ 42.6
合計	151,797	10,776	29,807	▲ 63.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

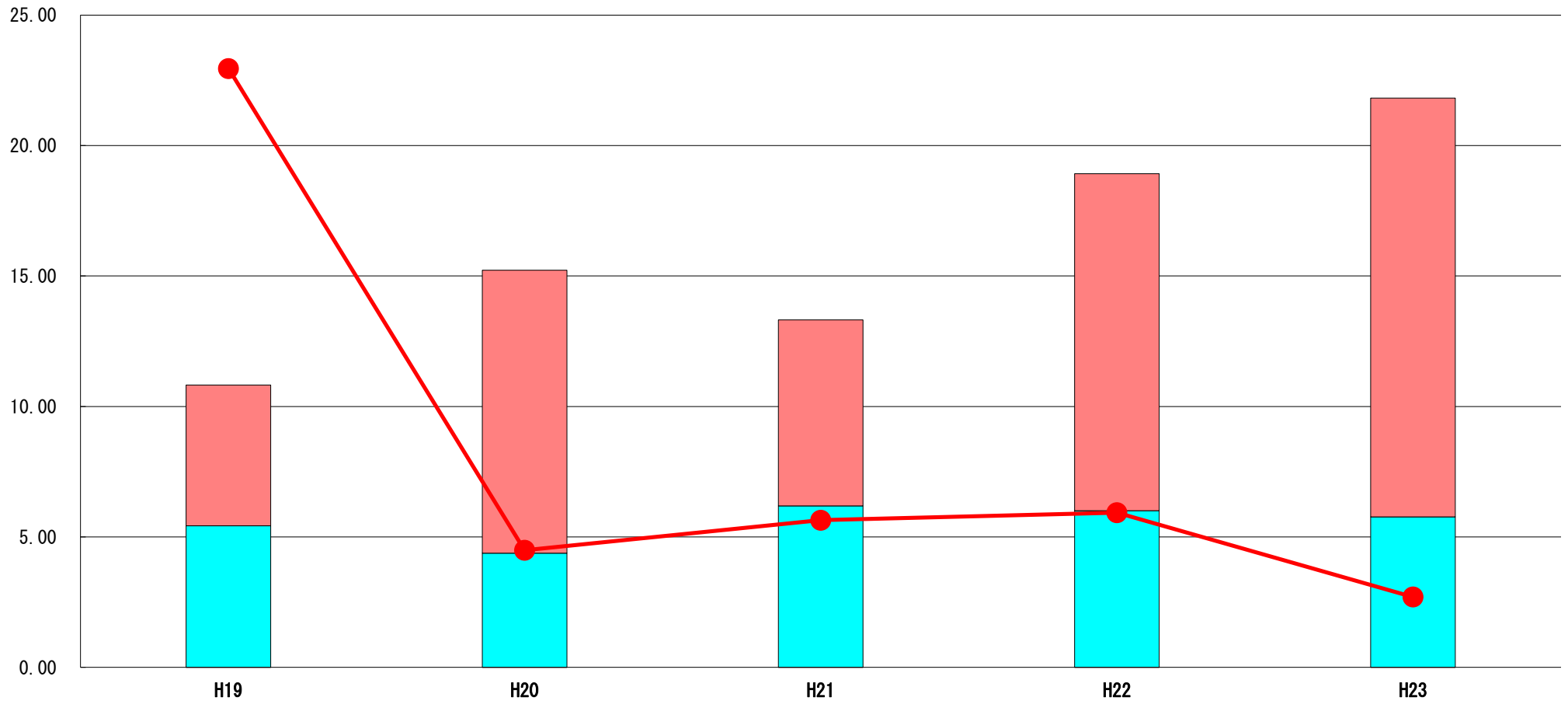
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	305,500	21,102	15.3	60,088	▲ 9.4	24.7
うち単独分	253,344	17,500	6.0	30,773	▲ 15.9	21.9
H20	273,682	19,061	▲ 9.7	52,940	▲ 11.9	2.2
うち単独分	253,329	17,644	0.8	28,496	▲ 7.4	8.2
H21	422,549	29,592	55.2	70,254	32.7	22.5
うち単独分	356,144	24,942	41.4	41,764	46.6	▲ 5.2
H22	353,113	24,893	▲ 15.9	89,245	27.0	▲ 42.9
うち単独分	322,888	22,763	▲ 8.7	42,966	2.9	▲ 11.6
H23	591,938	42,023	68.8	70,897	▲ 20.6	89.4
うち単独分	348,482	24,740	8.7	39,878	▲ 7.2	15.9
過去5年間平均	389,356	27,334	22.7	68,685	3.6	19.1
うち単独分	306,837	21,518	9.6	36,775	3.8	5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.39	10.84	7.13	12.91	16.05
 実質収支額		5.43	4.38	6.19	6.01	5.77
 実質単年度収支		22.95	4.49	5.64	5.93	2.70

分析欄

財政調整基金残高は、平成19年度約1億8062千円から平成23年度約5億3729千円に増加しており、本町の実質収支比率は、市町村にとって望ましいと考えられている3~5%の水準を概ね維持し、安定した推移を示している。

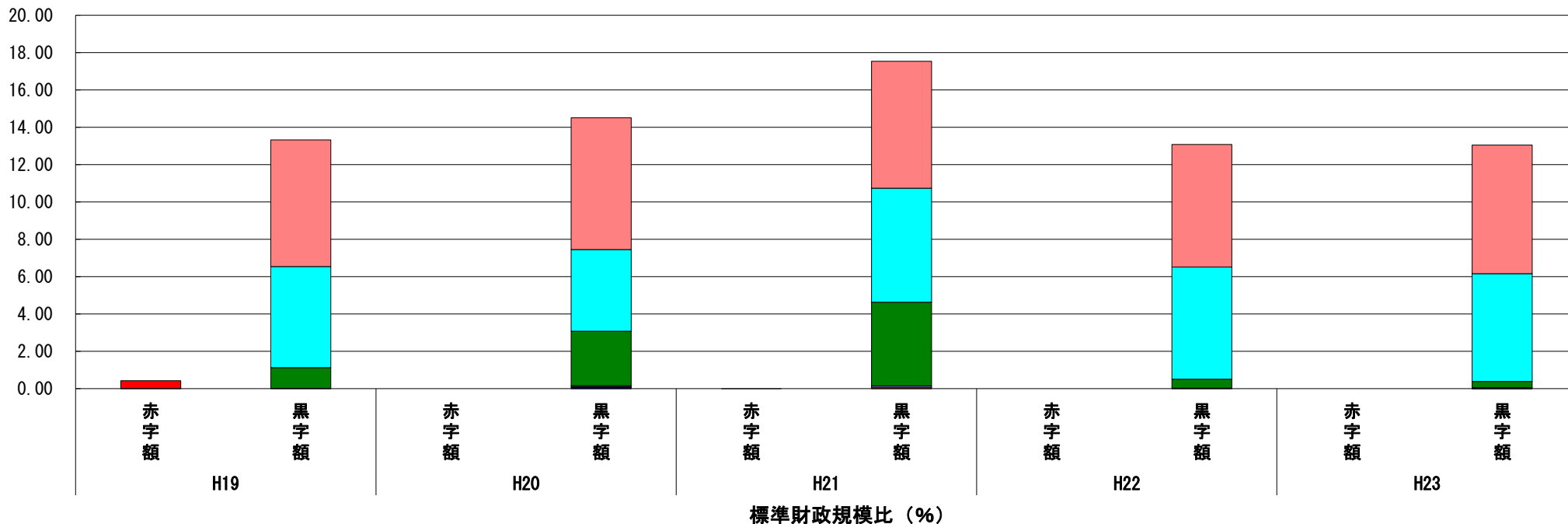
今後も地方税収の大幅な伸びは期待できないため、第5次総合計画に沿って、長期的な視点に立った行財政運営に努め、より一層の財政健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	6.78	7.06	6.80	6.56	6.89
一般会計	5.41	4.37	6.11	6.01	5.77
国民健康保険特別会計	1.11	2.92	4.48	0.48	0.34
後期高齢者医療特別会計	-	0.07	0.07	0.03	0.04
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.02	0.01	0.08	0.00	0.01
土地取得特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.43	-	▲ 0.01	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.08	0.00	0.00	-

分析欄

本町においては、概ね全会計黒字を維持している。
過去5年間のうち平成19年度に赤字が一部発生しているが、これは、老人保健特別会計において、約1433万円の赤字決算となったためであるが、この赤字については国庫支出金等が翌年度精算となっていることから発生するものであり、制度上のことによるもので、実質的な赤字は発生していない。
なお、平成23年度においては、約4億3600万円の黒字となっている。

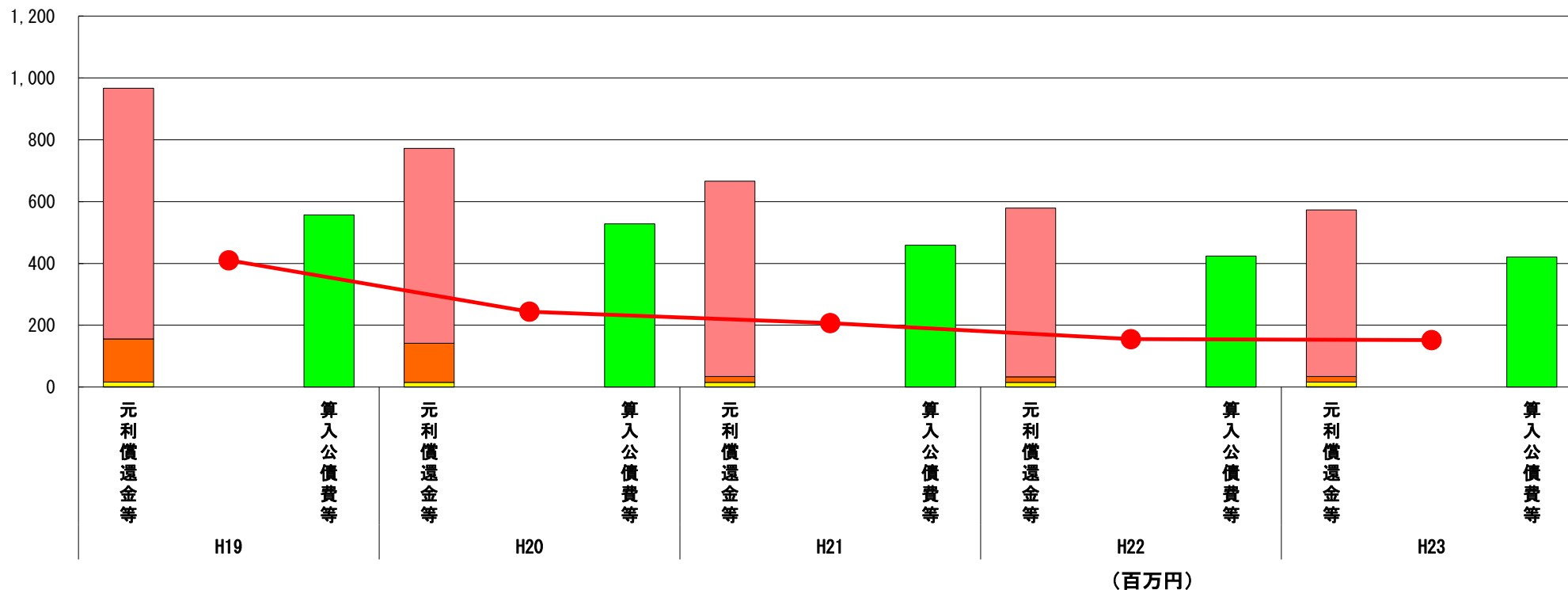
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県桂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		811	630	632	546	539
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		140	127	19	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	15	15
	一時借入金の利子		1	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		557	528	459	424	421
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		410	244	207	155	152

分析欄

本町においては、平成19年度からの繰上償還を行ってきたことや、普通交付税措置のより多い地方債の選択を行ってきた結果、実質公債費比率は低減している。

借入金返済額等約5億6000万円のうち、実質的な負担額は1億5200万円となっており、70%以上が国から配分される地方交付税で賄われるため、比率上、問題のない数値となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

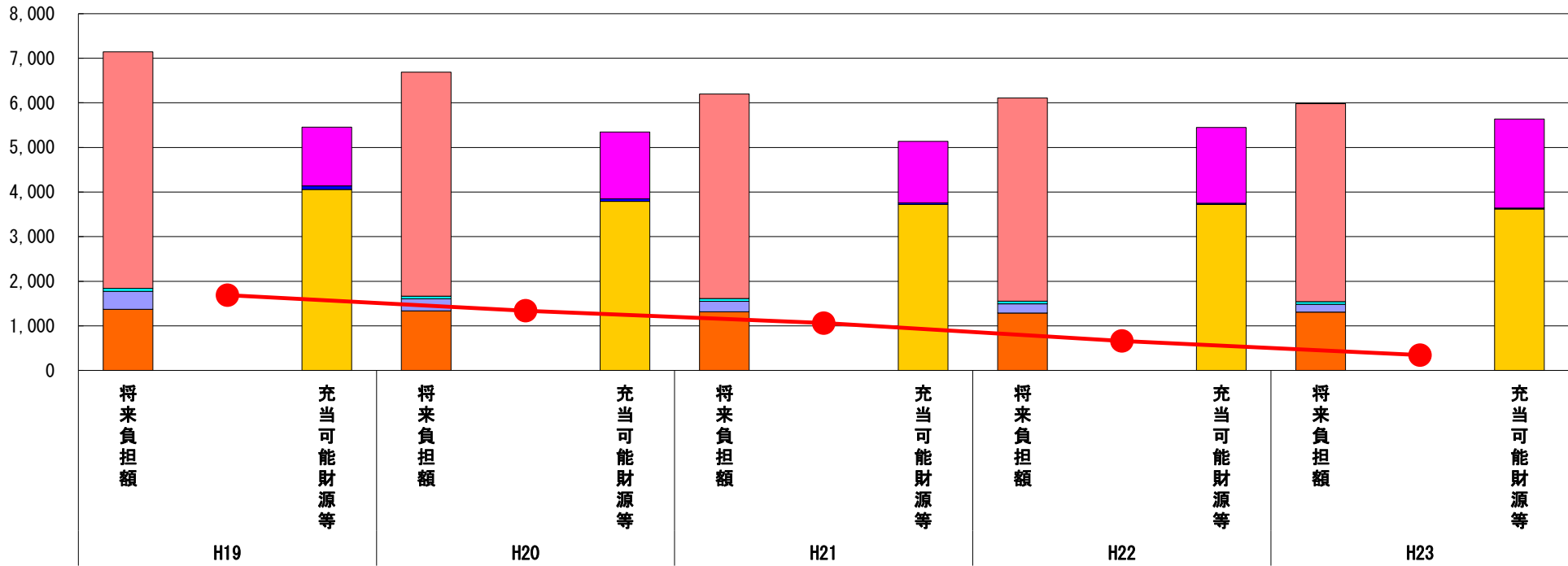
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県桂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,301	5,022	4,585	4,556	4,437
	債務負担行為に基づく支出予定額		68	62	62	62	62
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		403	267	235	204	173
	退職手当負担見込額		1,371	1,337	1,315	1,288	1,309
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,315	1,501	1,377	1,698	1,998
	充当可能特定歳入		80	54	37	27	20
	基準財政需要額算入見込額		4,059	3,792	3,721	3,722	3,619
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,688	1,340	1,061	662	344

分析欄

本町において、第三セクターである桂川町土地開発公社に赤字がないことや、年々将来負担額が減少しながらも、財政調整基金を始めとする充当可能財源等が比較的大きいことにより、将来負担額約59億8100万円のうち、実質的な負担額は約3億4400万円となっており、比率上、問題のない数値を維持している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。